

意見交換会

1 エントリーシートによる質問と回答

企業	質問	回答
県外 専門 企業 A	地域プラットフォーム（各回）への出席者の人数制限はあるか。	可能な限り参加希望者を出席できるよう配慮する。状況に応じて人数制限行う。
	公社民営化とは新会社設立以外の方法も検討されていくものと考えてよいか。	良い。
	受託形態はJVもしくはSPCのどちらでも提案次第との理解でよいか。	
	現生活環境公社職員の転籍見込み人数を問う。また労働条件等について貴市はどこまで関与するか（転籍後のケースとして現年収を下回った場合それを維持するための補填等）	資料4-1により回答する。
	受託者選定審査委員に外部有識者を配置するか。	委員に外部有識者を配置する予定である。
	コスト試算において、現状を上回っているが、大手の経費を認めた予算化は可能か。	維持管理積算要領及びサウンディング型市場調査による見積徴取等による積上げを行い、予算化を行う。
	昨年度実施された包括的民間委託に関わる事業可能性調査の資料は閲覧可能か。	サウンディング型市場調査で得られた各企業の技術・ノウハウ情報保護のため、閲覧不可とする。
県外 専門 企業 B	本委託事業の業務範囲をご教示願う。	公共施設、レベル2.5を業務範囲とする。
	維持管理の従事者要件について、どのような要件を想定しているか。	遵守しなければならない法令を要求水準書に記載する。第2回公民連携プラットフォーム参加者に、要求水準書を公開する予定である。
	維持管理の積算方法について「下水道施設維持管理積算要領2020年度版」を参考にして積算する予定か。	維持管理積算要領及びサウンディング型市場調査による見積徴取等による積上げを行い、予算化を行う。
	雨水時の維持管理について、現状の体制として、業務時間外の降雨時対応は、当番制を組んでいるか。また、雨水時の対応は、何名体制での積算を予定しているか。	【現状の体制】 ・中央ポンプ場 日中4名 夜間2名 ・内浜処理場水処理 日中4名 夜間2名 現状規模の人数を積算で見込む。
県外 専門 企業 C	プラットフォームで想定している協議事項・方法・方向性をご教示願う。	【第2回】 要求水準書（案）、地域連携方針（案）を提示し、企業からの意見を募る。 【第3回】 要求水準書及び地域連携方針の最終案を提示する。

企業	質問	回答
県外 専門 企業 D	公社の民営化について、地元企業や大手企業の連携による民営化とあるが、その連携手法として「人材・ノウハウ」と「出資」が挙げられている。具体的な案などは提示されるか。	別紙 4 により回答する。
	一般財団法人米子市生活環境公社の現有職員の給与保証等について、米子市にて補填や保証することについてはどう考えるか。	米子市で補填、保証することは考えていない。
	民間会社設立に際して、地元企業及び民間会社（大手企業）に加え、米子市が出資を行うことはあるか。	他市町村事例にあるような、市が筆頭株主となり株式会社等を設立する事業スキームを想定していない
	事業範囲に管路は含まれるか。	管路維持業務は業務範囲に含まない。
	特に「雨水」の維持管理という面では昨今の大雨や暴風雨の連続到来など、従来予想を超える事態による事業への悪影響が生じることが予測されるため、これら不可抗力（浸水含む）は受託者にはコントロールできない事象である。米子市でリスクを負担するような要求水準を考えているか。	一定の値を定め、それを超えて生じた損害等について、市が責任を負う考えである。 第 2 回プラットフォームにおいて、要求水準書（案）を提示し、リスク分担表等について、ご意見等をいただきたいと考えている。
県外 専門 企業 E	地元地域企業が、公社職員の全員受け入れが困難であった場合、包括委託連携企業（地元以外の企業）が、受け入れる形式をとってもよいか。	良い。ただし、選考基準である「地元経済への貢献度」への影響を否定できない。
	包括委託初年度から、地元企業が代表会社となる考えでよいか。	市から制限はしない。各グループの技術提案の範囲とする。
	地元企業への参画呼びかけは、公告以外でも行うか。	関係団体（商工会議所、協会等）、金融機関への情報提供を行っている。
県外 専門 企業 F	事業スキームは次のどちらを想定しているか。 ①提案で選出された複数の地元企業と大手企業が、公社を民営化した企業に参加する。 ②地元企業と大手企業がグループを形成し提案を行う。各グループの中で優れた提案を行ったものが公社を民営化した企業に参加する。	別紙 4 により回答する。
	設立された企業に参加する人員は、どのような形態（在籍・転籍出向、派遣等）を想定しているか。	

企業	質問	回答
県外 専門 企業 G	米子市から包括委託を受けるのは、あくまで公社という位置づけか。またその場合、将来構想では公社はどのような位置づけか。	別紙 4 により回答する。
	プロポーザル等で大手企業を選定し、その後で地元企業と連携するのか。それとも事前に大手企業と地元企業がそれぞれ JV などを組成して、業者選定が実施されるのか。	
県外 専門 企業 H	現状の管理レベルについて、ご教示願う。	資料 1 - 2 (P. 4) により回答する。
	下水道公社の今後のあり方についてご教示願う。	資料 4 - 1 により回答する。
	公社現場職員の雇用条件について、ご教示願う。	○現在の考え（公社へのアンケート依頼分より） 【参考】現場職員の取扱いについて 現時点での市の考えを記載します。 ・雇用について 希望する職員について、雇用されるよう市から企業へ要請します。 ・処遇について 受託企業により処遇が異なることが想定されますが、当面の間は現給を保障すべきものと考えています。市から現在の給与及び労働条件等を公民連携プラットフォーム及び事業提案募集時に開示します。加えて、公社職員の現給保証を本業務への参加条件とします。包括委託導入後、公社職員が転籍先の企業で不当な扱いを受けた場合、市から改善要請を行うことを考えています。
	本事業における、想定されている性能発注レベルについてご教示願う。	レベル 2.5 を想定している。（導入可能性調査業務でのコスト比較による。）
	包括維持管理以外の、資本的収支（4 条予算）の取扱いについてご教示願う。	4 条予算による改築工事を業務範囲に含まない。
	コンサルタントの参画を想定しているか。	技術提案の範囲とする。
	特別目的会社（SPC）設立の必要はあるか。	
	想定されている契約期間についてご教示願う。	3 年間の契約期間を想定している。
今後の発注スケジュールについてご教示願う。	資料 2 - 2 により回答する。	
地元 企業 A	弊社は本社所在地が東京だが、地元企業として参加できるか。	参加可能だが、選考基準である「地元経済への貢献度」への影響を否定できない。 ※地元企業：本社所在地を米子市に置く企業

2 企業等からの意見・質問

企業	意見	市からの回答（案）
地域企業	<p>大手企業が技術・ノウハウを地元企業に移行し、徐々に離れていく構想だが、本当にそうなるか不安である。結局大手の権限が大きく、地元企業が下請けのように扱われる状態が将来的にも続くのではないか。仕組みづくりが重要と考える。</p>	<p>・地元経済への貢献度（地域企業の活用）を採点項目とする。</p> <p>▶企業には、将来的なビジョン・構想を技術提案として示してもらおう。</p> <p>市は、モニタリング業務（履行確認）によりコントロールが可能となる。</p> <p>・出資比率によっては地元企業が下請けのように扱われる可能性を否定できない。プラットフォームにより企業からの意見を取り入れたい。</p>
	<p>SPC 設立を想定しているが、事務経費等を考えると事業参入のメリットが見いだせない。</p>	<p>SPC 設立は必須ではない。米子市の目的を達成できる最もコスト効果が高い体制を選択したい。</p>
	<p>今までは市との連絡（窓口）を自分達で行ってきた。包括委託導入後は大手企業だけが窓口となってしまう、市との意見交換を行いにくくなるのではないか。</p>	<p>地元企業にとって、市との繋がりの方の減少が懸念事項であることを認識した。ただし、窓口を多岐にした場合、業務の適正履行に不安が残る。継続して意見交換できる仕組みづくりを検討したい。</p>
	<p>今までは随意契約範囲の修繕業務（50 万円未満）の引き合いが来ていた。包括委託を受注できなかった場合、受注機会の減少につながるのではないか。</p>	<p>地元企業への発注を促す仕様とする。</p> <p>案）審査基準を公表し「SPC から地元企業への発注が十分に確保されているか」等の文言を記載する。</p>
	<p>受注できなかったグループに参加していた場合、後で受注グループに営業してグループに参加することは認められるか。</p>	<p>市として制限はしない。</p>
	<p>公募資料の説明について、プラットフォームで説明されるか。</p>	<p>公募資料の作成時期の関係で、説明することは考えていない。どのような技術提案をすれば良いか。という点について、方向性を説明する</p>
	<p>大手企業はもう動いているのではないか。第 1 回プラットフォーム参加時にはある程度チーム分けが済んでいるなど。</p>	<p>その可能性はある。ただし、大手企業も「どの地元企業と組むか」という点について悩んでいる印象を受けている。参加企業一覧資料を配布するので、活用してほしい。</p>
薬剤	<p>薬剤手配業務を専門とする企業について、公社職員を雇用し、運転・維持管理業務に従事することは可能か。</p>	<p>可能とする。</p>

企業	意見	市からの回答（案）
民間 専門企業	公社職員（約 40 名）を受け入れた場合、地元企業のリスクが大きいと感じている。県外大手企業側でも公社職員の受け入れは可能か。	採点（地元経済への貢献度）の影響を否定できないが、市として制限はしない。
	プラットフォームにおいて、参加企業の名簿や、席が設けられるのであれば席割り表があると助かる。	第 1 回プラットフォームにおいて、参加企業一覧資料を配布する。
	汚泥の運搬・処分業務など、業務範囲外を含む技術提案は可能か。	原則、提示する業務範囲での技術提案とする。汚泥の発生量抑制について、別途企業にインセンティブが働く仕組み作りが必要と考えている。
	契約年数が 3 年では SPC を設立した際のリスクが大きすぎる。	SPC 設立は必須ではない。
	企業へのインセンティブをどのように考えているか。	企業にインセンティブが働く仕組み作りを検討する。 ※企業努力により削減した費用（電気代、薬剤費、汚泥処分費等）について、全てを市の利益とするのではなく、あらかじめ定めた率に応じて、企業へ還元することを考えている。
	汚泥処分を複数箇所で処分を行っているが、理由をご教示願う。	リスク分担を目的に、処分先を複数としている。
	農業集落排水施設及び流通施設について、将来構想をどう考えているか。	統廃合計画では今後 10 年で 12 施設が 6 施設となる。当面は公共のみを包括委託するが、都度検討が必要であると考えている。

3 質疑応答